

令和8年度脱炭素関連施策について



○ 国土交通省におけるGXの実現に向けた取組(P2)

○令和7年度補正予算・令和8年度予算の内容 (P3～P6)

○九州運輸局における取組事例 (P7～P11)

- ① 九州運輸局長表彰(交通政策関係・環境保全部門)
- ② モーダルシフト等物流GXに関するセミナーの開催
- ③ 交通エコロジー教室の開催
- ④ エコ通勤認証制度の概要

GXの実現に向けた国土交通省の取組(運輸分野)

■自動車・道路分野の脱炭素化(次世代自動車の普及促進等) ■ 海事分野の脱炭素化(ゼロエミッション船の普及促進等)

- 運輸部門のCO2排出量の大宗を占める自動車分野では、EV、FCV等の次世代自動車の普及促進を図る。

目標

- ・2035年までに乗用車の新車販売 電動車(EV,FCV,PHEV,HV) 100%
- ・2030年までに小型商用車の新車販売 電動車20~30%
- ・2030年までに公共用の急速充電器3万口を含む充電インフラ30万口の整備

■次世代自動車の普及促進に向けた取組

- ・SA/PA・道の駅でのEV充電施設や水素ステーションの設置を促進
- ・走行中給電システムの技術システムを支援し、導入可能性を幅広く検討



EV充電施設の設置の促進

■航空分野の脱炭素化(SAFの導入促進等)

- 航空法に基づいて策定された航空脱炭素化推進基本方針を踏まえ、SAFの導入促進や航空交通システムの高度化による運航改善、環境新技術の導入などを推進する。

目標

- ・2030年時点の本邦航空会社による燃料使用量の10%を持続可能な航空燃料(SAF)に置き換える。
- ・国際・国内航空ともに、2050年までのカーボンニュートラル実現を目指す。

■SAFの導入促進

- ・経済産業省等と連携し、SAFの原料調達及び開発・製造を支援
- ・国産SAF利用拡大に向け、SAF官民協議会において議論を推進

■運航の改善

- ・情報共有基盤の整備や管制システム性能向上による管制の高度化、衛星を活用した出発・到着・巡航等の飛行区分ごとの運航効率の改善を推進

■環境新技術の導入

- ・電動航空機や水素航空機などの環境新技術の実用化に向け、国際標準・安全基準の策定を目指す

- 水素・アンモニア等を燃料とするゼロエミッション船等の技術開発等を推進するとともに、ゼロエミッション船等の普及促進をはじめとする海事産業の国際競争力強化を推進する。

目標

- ・内航海運のCO2排出削減量を2030年181万トン、2040年387万トンに設定。(2013年度比)
- ・国際海運において2050年頃までのGHG排出ゼロを目指す。(2023年IMOにおいて合意)

■ゼロエミッション船等の導入・普及の促進

- ・ゼロエミッション船等の開発・実証を実施
※大型アンモニア船:2026年より実証運航開始
水素燃料船:2027年より実証運航開始
- ・ゼロエミッション船等の国内生産体制の整備を支援
- ・ゼロエミッション船等の導入に向けた国際基準の整備等を推進

ゼロエミッション船



水素・アンモニア
燃料エンジン

燃料タンク・
燃料供給システム



■鉄道分野の脱炭素化(水素燃料電池鉄道車両の開発・導入等)

- 水素燃料電池鉄道車両の開発・導入等、鉄道分野の脱炭素化を推進する。

目標

- ・2030年代において、鉄道分野のCO2排出量(2013年度1,177万t)の実質46%に相当する量を削減することを目指す。

■鉄道分野の脱炭素化

- ・鉄道車両・設備の省エネ化、水素燃料電池鉄道車両の開発・導入等を推進

※2025年4月に水素燃料電池鉄道車両の構造等に関する技術基準を整備



水素燃料
電池鉄道
車両(JR東
日本提供)

■モーダルシフトの推進等

- 陸・海・空の輸送モードを総動員した「新モーダルシフト」の推進によりGXを推進する

■物流GXの推進

- ・モーダルシフト等を通じた物流の効率化や共同輸配送の促進
- ・改正物流効率化法に基づく規制的措置を通じて、積載率向上などの物流効率化を推進

物流の効率化

【8,275百万円（2,400百万円 3.5倍）】
（一般会計、自動車安全特別会計：自動車事故対策勘定）

※2,545百万円[R8当初]、5,730百万円[R7補正]
※自動車安全特別会計を含む

日本全体の物流ネットワークの再構築の推進

【31百万円[R8当初]、1,030百万円[R7補正]】

目的

- 陸・海・空のあらゆる輸送モードを総動員した新モーダルシフトや全国各地の幹線輸送と地域配送の結節点となる基幹的な物流拠点の整備等を通じて、日本全体の物流ネットワークの再構築を推進する。

内容

- 地域の産業振興等と連携しながら、鉄道、船舶、航空機、ダブル連結トラック等を活用した新モーダルシフトや地域の物流ネットワークの再構築を進める荷主・物流事業者の先進的な取組を支援する。



鉄道・内航海運への
モーダルシフトの強化



航空機の空きスペース等の
有効活用



ダブル連結トラックを活用した
共同輸配送や中継輸送



新幹線等の貨客混載

- 日本全体の物流ネットワークの中核となり、全国各地の幹線輸送と地域配送の結節点となる基幹的な物流拠点について、全体最適を見据えた政策的な配置を促すための調査・検討を行う。

商用電動車の性能評価・導入促進事業

【618百万円[R7補正]（新規）】

目的

商用電動車のバッテリー再利用及び再生可能エネルギー電力の蓄電・余剰電力の活用等により、コスト、バッテリー性能等の電動車の導入における懸念点を払拭し、商用電動車の導入を促進する。

内容

商用電動車の導入ガイドラインの策定及び電動車の性能等の公表制度創設に向けた調査を行うとともに、運送事業者(トラック・バス・タクシー)、地方公共団体、再生可能エネルギー発電事業者等の連携の下、電気自動車、再生可能エネルギー、蓄電池を組み合わせたモデルの実証事業を実施する。

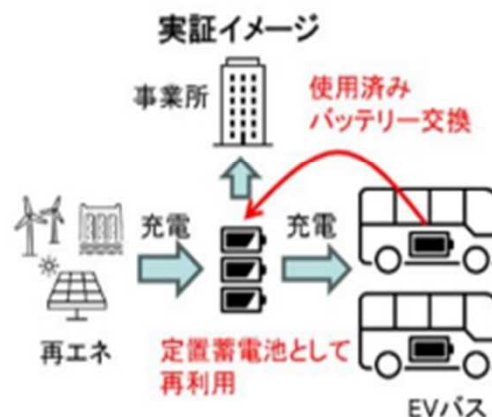
- ✓ 商用電動車の導入ガイドライン(手引き)の策定
- ✓ 商用電動車の性能評価・公表制度の創設
- ✓ バッテリー再利用実証事業
- ✓ 商用電動車の性能評価試験設備等の整備



事例：EV×再エネ×蓄電池の組み合わせ



総合評価 ★★★★★



脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発促進事業

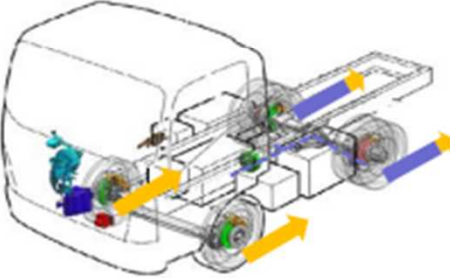
【571百万円[R8当初]（563百万円 1.0倍）】
（自動車安全特別会計：自動車検査登録勘定）

目的

運輸部門におけるCO₂排出量の約4割を占めるトラック・バスに関して、産学官連携のもと、①重量車の電動化技術と②水素、合成燃料をはじめとするカーボンニュートラル燃料における内燃機関分野等の開発促進の強化を図り、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

内容

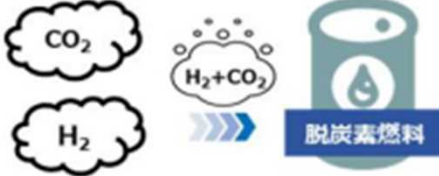
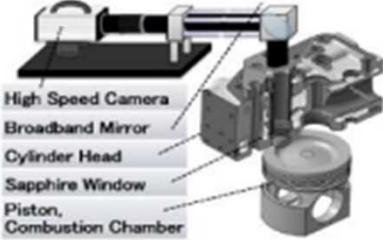
① 重量車の電動化へ向けた対応



電費向上に資する大型車向けブレーキ回生技術の開発を実施する。

水素燃料電池自動車の重量車燃費測定法を確立する。

② 脱炭素燃料の実用化へ向けた対応



重量車向け水素エンジンの燃焼解明及び高効率利用を図る。

合成燃料等使用時の車両信頼性等への影響について検証する。

実施体制



(関連事項) 商用車等の電動化促進事業

【エネルギー対策特別会計(環境省)】

※30,000百万円[R7補正](3年間で総額 6,000百万円の国庫債務負担)

目的

- 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、商用車等の電動化は必要不可欠である。
- このため、商用車等の電動化(BEV、PHEV、FCV等)を支援し、普及初期の導入加速を図る。

内容

- 商用の電動車等及び当該車両に必要となる充電設備等の導入に対し補助を行う。

【トラック】補助率:標準的燃費水準車両との差額の2/3 等 【バス】補助率:標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象
車両の例



EVトラック/バン



FCVトラック

補助対象
車両の例



EVバス



FCVバス

【タクシー】補助率:車両本体価格の1/4 等

補助対象
車両の例



EVタクシー



PHEVタクシー



FCVタクシー

補助対象
設備の例



充電設備

※GX建機も補助対象

※本事業において、車両等と一体的に導入するものに限る

九州運輸局における取組事例 ①

九州運輸局長表彰(交通政策関係・環境保全部門)

環境保全部門の表彰は、10項目ある表彰要件に該当し、かつ特に前年度において環境負荷の少ない事業経営及び環境の保全に優れた取組を行い、他の模範となるにふさわしい事業者等に対して行われる。

表彰要件10項目

- 省資源又は省エネルギーに係る活動
- グリーン調達に係る活動
- 廃棄物の削減又は適正処理
- 低公害車の導入及び普及促進
- 自動車排出ガスの削減
- 環境保全に資する物流の効率化
- 環境に配慮した船舶、鉄道車両等の開発、導入、運行等
- 公共交通機関の利用促進
- 自動車から公共交通機関への利用転換によるCO2排出量の大幅削減等の環境保全に効果的な取組
- その他環境保全に関する取組であって、著しく良好であると認められるもの

【近年の表彰実績】

 は局長表彰受賞以降、大臣表彰を受賞した案件

表彰年度	被表彰者名	表彰理由
平成30年度	宮崎市	エコ通勤による環境保全への配慮
	株式会社おしろタクシー	低公害車の導入、自動車排出ガスの削減
令和元年度	福岡運輸(株)	バス予約受付システム自社開発
	大島造船所	国内初電池駆動船の開発
	北九州市	永年に渡る交通エコ教室支援並びに小学校における積極的な取組態勢
令和2年度	浅野 直人	地球温暖化防止や環境負荷の小さい公共交通利用促進の意識醸成に貢献
	西福岡タクシー(株)	環境に配慮した電気自動車タクシーの導入により環境保全に貢献
令和3年度	(株)ランテック	HV電動式冷凍機を開発、所有車両の一部をハイブリッドトラックへ転換することによる自動車排出ガスの削減 等
	宮崎市まちなかグリスロ運行協議会	グリーンスローモビリティを九州管内で初めて定時定路線により本格運行
令和4年度	熊本市	車両の電動化及び再生エネルギー地産地消など「交通GX」の実現等
令和5年度	佐賀県	公共交通の利用を積極的に取り入れた暮らしへの転換を図るプロジェクトによりカーボンニュートラルの実現に貢献
令和6年度	福岡トランス(株)	太陽光発電装置の設置、営業車両のEV化や次世代バイオ燃料の導入を開始するなど環境保全に貢献
令和7年度	(株)三友ロジスティクス	最新の技術を活用した水素燃料トラックを導入するなど環境保全に貢献

令和7年度 九州運輸局長表彰(交通政策関係・環境保全部門)

【受賞者】

株式会社三友ロジスティクス(福岡県筑紫野市)

【取組】

環境に優しく持続可能な社会を目指し、脱炭素化社会への貢献を果たすため、自治体及びコンビニチェーンと協力し、最新の技術を活用した水素燃料トラックを令和7年1月15日に導入した。

このトラックは、燃料として水素を使用するため、排出されるのは水蒸気のみで運行時のCO2排出ゼロを実現。従来のディーゼル車に比べ、環境負荷を大幅に削減することが可能となる。また、温暖化対策に貢献するだけでなく、効率的で経済的な運行を可能にするもの。

さらに毎年低排出ガス車両の積極的な導入をするなど継続的に環境負荷の低減を進めており、カーボンニュートラルの実現に貢献している。

コンビニチェーンの導入は九州初



福岡市内の配送センターに導入し、配送エリアは飯塚市、宮若市などのローソン店舗。
おにぎり、デザートなどのデイリー商品の配送に使用



- **モーダルシフト**とは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいう。
- 輸送（物流）における環境負荷の低減にはモーダルシフトや輸配送の共同化、輸送網の集約等の物流効率化が有効であり、その中でも、モーダルシフトは特に環境負荷の低減効果が大きい取組である。
- 貨物輸送の方法を転換することで、鉄道利用では90%、船舶利用なら80%、CO2排出量を削減することができる。

九州運輸局では、モーダルシフト等GXを推進するため、関係団体・事業者と連携して各セミナー等を開催。

陸・海・空の多様な輸送モードを活用したモーダルシフトによる物流効率化セミナーの開催



輸送力不足への対応や脱炭素社会の実現に向けても、モーダルシフトが有効な手段であることから、陸・海・空の多様な輸送モードにおけるモーダルシフトについて広く周知するため、物流効率化及びカーボンニュートラルに向けた取り組みを後押しすることを目的としたセミナーを開催。

鉄道コンテナ利用促進セミナーの開催



関連事業者等と連携し、荷主企業や物流事業者を対象に、モーダルシフトの受け皿の一つである鉄道貨物輸送に対する理解を深め、幹線輸送のモード転換を促す体験型イベントとして、九州各地の貨物ターミナル駅で開催している。

令和7年度は令和8年3月4日に福岡貨物ターミナル駅にてセミナーを開催。



九州運輸局における取組事例 ③

「交通エコロジー教室」の開催

【目的】

- ・地球温暖化の仕組みや、自分たちの生活への影響を学習し、身近な問題に感じてもらう。
- ・環境負荷の小さい交通機関(バスや電車など)を学習し、公共交通の利用促進へつなげる。
- ・電気自動車や燃料電池自動車に実際にふれてもらい、実体験として学習してもらう。

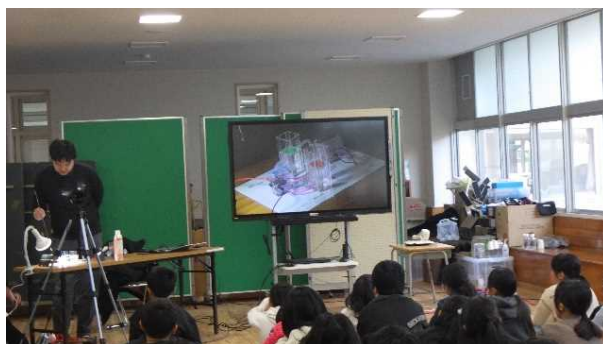
※小学校高学年(5・6年生)を対象に開催

令和7年度は10月1日、10月10日で、2校の小学校で開催。

九州運輸局による「地球温暖化」についての説明の様子



「次世代自動車の仕組み」についての説明・水素発生実験の様子



燃料電池自動車とハイブリッド自動車の見学の様子



エコ通勤認証制度の概要

エコ通勤の推進

エコ通勤の取り組みを自主的かつ積極的に推進する事業所等を優良事業所として認証・登録し、その事例を広く周知することにより、エコ通勤の普及促進を図る。



エコ通勤実態調査
エコ通勤優良事業所認証制度啓発

機会ある毎に
働きかけ

県、政令指定都市、中核市等の地方自治体
環境保全活動に積極的な企業

H 2 8 九州運輸局長表彰（交通政策関係・環境保全部門） 共栄資源管理センター小郡
H 2 9 九州運輸局長表彰（交通政策関係・環境保全部門） 佐世保市
H 3 0 九州運輸局長表彰（交通政策関係・環境保全部門） 宮崎市

認証・登録事業所のさらなる拡大へ

- ・自治体及び事業所への積極的な周知・広報活動
- ・環境に関するイベントにて、制度パンフレット等の配布

九州運輸局管内の認証・登録（令和8年4月末）
・ **115** 事業所（うち運輸局関係 **21** 事業所）

九州運輸局では平成24年度から平成25年度にかけて本局、全支局、全事務所でエコ通勤優良事業所の認証を取得し、ノーマイカーデーの実施、エコドライブの実施など環境対策の取組を行っている。

九州運輸局の環境対策

地球温暖化の要因の一つとされている温室効果ガス、特にCO₂（二酸化炭素）について、運輸部門からの排出が全体の約2割を占め、そのうちの約25%、全体では5%相当が家庭用の自家用自動車から排出されています。

九州運輸局では、交通における地球温暖化防止策の一つとして、過度なマイカー使用から公共交通機関等への転換を促進することにより、公共交通機関の利用促進とともにCO₂を削減し温暖化防止を図るべく、月に一日はマイカー通勤から公共交通機関・自転車・徒歩などに転換する地球にやさしい通勤の取り組みを実施します。



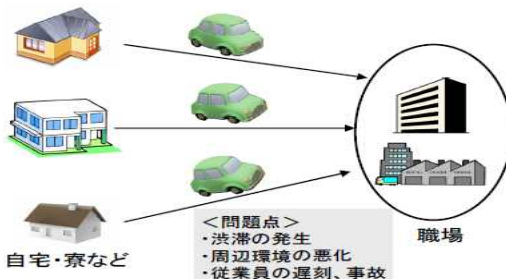
**無理せず 続ける
エコ通勤 !!**

九州運輸局

「エコ通勤」のイメージ

実施前

（主にマイカー通勤者を対象）



「エコ通勤」

事業所主体の 取り組み

電車・バスの情報提供
通勤制度の見直し
通勤バス導入 等

行政
支援 等

実施後

